

学びあい育ちあい推進審議会 令和元年5月定例会要点録

令和元年5月16日（木曜）

出席委員	学校教育の関係者	
	委員	關口 寿也
	社会教育の関係者	
	委員	青木 ひとみ
	委員	小泉 良司
	家庭教育関係代表	
	委員	大原 立江
	学識経験者	
	委員	梅澤 佳子
	委員	炭谷 晃男
	公民館利用者代表	
	委員	浅井 智子
	委員	野口 享子
	公募市民	
委員	鯨井 俊彦	
委員	水島 穂乃香	
図書館協議会代表		
委員	玉木 康平	
欠席委員	委員	山川 毅
	委員	鵜澤 千秋
	委員	内野 秀重
出席職員	教育部長	須田 雄次郎
	教育企画担当課長	加藤 大輔
	文化財担当課長	藤田 純
	永山公民館長	北方 静史
	関戸公民館長	安達 仁
	文化・市民協働課長	古谷 真美

(開会時刻：14時30分)

議事録署名委員：玉木委員

配布資料

〔協議事項〕

- 1 (仮称) 多摩市新教育振興プラン策定に関する意見(案)について・・・【資料 1】
- 2 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会
第3ブロック研修会について・・・【資料 2】

〔報告事項〕

- 1 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会
定期総会について・・・【資料 3】
- 2 旧北貝取小学校跡地活用基本方針について・・・【資料 4】
- 3 文化庁補助事業・平成31年度「伝統文化親子教室事業」の
採択団体と実施について・・・【資料 5】
- 4 平成30年度公民館事業報告について・・・【当日配布】
- 5 平成30年度公民館施設使用状況について・・・【当日配布】
- 6 公民館事業進捗状況について・・・【資料 6】
- 7 公民館施設使用状況について・・・【資料 7】
- 8 多摩市図書館協議会委員の決定について・・・【資料 8】

会 長： 会議開始に先立って、玉木委員が引き続き図書館協議会から推薦されたので、本日からよろしくお願ひしたい。

本日欠席の委員は、山川委員、鶴澤委員、内野委員である。ただいまの出席委員は11名で、定足数に達しているので令和元年多摩市学びあい育ちあい推進審議会5月定例会を開始する。会議録署名委員は玉木委員。

教育企画担当課長： — (配布資料の確認) —

〔協議事項〕

- 1 (仮称) 多摩市新教育振興プラン策定に関する意見(案)について・・・【資料 1】

教育企画担当課長： (仮称) 多摩市新教育振興プラン(以下「新教育振興プラン」という。)に関する本審議会としての意見を協議の上、前回4月定例会で最終案を確認し、スポーツに関する記述が必要ではないかという意見をいただいた。これについて、3 社会教育の最終段落の2行目、「文化・芸術・スポーツを通して豊かな心を育む取り組みが必要です。これら多様な社会教育の取り組みは、公民館や図書館などといった」の部分に表現を追加した。会長・副会長に事前に確認いただいているところで、本日決定できれば、本審議会の意見として教育委員会に提出する。

また、新教育振興プラン策定に関する意見について議論する際に、委員任期の関係で出席できなかった玉木委員から資料をいただいたので、お話しいただきたい。

委 員： 今年1月定例会まで出席し、新教育振興プラン策定に関する意見についてのアンケートを事務局からもらった。前回の振興プランをたたき台として自分ならどうする

かということで自分なりに色々と検討した過程の中で、前年度の提言でも議論になった多摩市のESDの取り組み、SDGsとの関係性について勉強し、配布した年表でESDに関わる動きの変遷についてまとめた。

1987年の国連総会において、「持続可能な開発」という理念が提示されたことに始まり、1992年にリオデジャネイロで開催された地球サミットで採択された「アジェンダ21」の中で持続可能な開発のための教育の重要性が指摘された。それから10年後、ヨハネスブルク・サミットで日本政府と日本のNGOによって「国連持続可能な開発のための教育の10年」が共同提案され、全会一致により採択された。2005年のUNESCO執行委員会で発行された「DESD国際実施計画」でESDの特徴が整理されており、生涯学習の推進や地方に根差す取り組み等に触れられている。これらを受けて国内の動きとして、2006年に「国連持続可能な開発のための教育の10年」に向けた国内実施計画を策定し、2008年の教育振興基本計画ではESDを重要な理念の1つとして、5年後の第2期教育振興基本計画ではより明確に位置付けられた。具体的には2008年に小中学校の学習指導要領にESDの理念が示された。多摩市では2014年に市内全小中学校がユネスコスクールの承認を受け、「2050年の大人づくり」のキャッチフレーズのもとでESDに重点的に取り組んでいる。2015年にニューヨークで開催された国連サミットで17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)が採択された。

ESDとSDGsの関係性について、SDGsはESDの実現に向けた具体的な目標・ターゲットである。SDGsは人類共通のグローバル目標であり、地元の取り組みをすることが世界規模の課題解決につながり、今後も前向きに取り組んでいくと良い。

会 長： 年表や資料で多摩市の取り組みについて整理され、大変参考になった。質問があれば、玉木委員にお願いしたい。

教育企画担当課長から説明があった、新教育振興プランについての複数回の議論や、みなさんが記入したアンケートを取りまとめた本審議会の意見、またこれを受けて議論してスポーツの記述を取り入れたということで、これで回答してもよろしいか。

質 疑 ・ 意 見 なし

2 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会について・・・【資料 2】

教育企画担当課長： 10月5日土曜日に開催する第3ブロック研修会について、本日の獲得目標として、第2部の情報交換の内容を決めていただきたい。

おさらいになるが、今年度の東京都市町村社会教育委員連絡協議会の統一テーマが『学びと活動の循環をつくる ～「つながり」と「地域課題の解決」を促す社会教育の推進』である。これを受けて、4月定例会で決定した研修テーマが「学びと活動の循環をつくる ―学校・家庭・地域の連携・協働について―」である。研修の

構成については、4月定例会で第1部の時間やどのような発表にするかについていただいた意見を受けて、事務局で調整を図った。1時間程度の中で、前段として地域教育力支援コーディネーターが多摩市地域学校協働活動の取り組みの全体的な部分について話す。次に、前回定例会ではコーディネーターから活動についての説明をするという意見があり、議論の中では校長先生から学校の立場として地域に期待する部分があると良いとする意見があった。今年度多摩中学校が多摩市で第1号のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入したことから、多摩中学校と調整を行い、校長先生との話の中でも学校の取り組み、学校の立場から見たもの等を発表した方がより分かりやすいということで、本審議会での議論も踏まえて、中学校の校長先生からお話しいただいた後に地域学校協働本部の方からお話しただくという組み立てにした。質疑応答も含めて1時間程度としている。

第2部について、グループ討議して意見交換をするということで、25分程度で席替えしてグループを入れ替えることになっていた。どのようなテーマで意見交換、グループ討議をするかについて本日決めていただきたい。このテーマで第2部の議論を深めたいということが多摩中学校に伝え、第1部の発表の構成を考えていきたい。

もう1点本日決めていただきたいことがある。第3ブロック研修会は、八王子市、日野市、町田市、稲城市に開催を通知することになっている。東京都市町村社会教育委員連絡協議会としては、ブロックを問わず広く声をかけていただきたいということで、今回の会場である関戸公民館大会議室のキャパシティが60人程度であることも含めて、どのような声かけをするかについて決めていただきたい。

会 長： 本日の検討内容は2つあり、第2部のグループワークのテーマと他のブロックにも呼びかけるかについてである。問題となるのは部屋の収容人数と、例年参加者が50人程度で、他ブロックの研修から見てもほしい50人程度だが、あと10人の按配をどうしたら良いかという2点になる。それ以外に気づいたことがあれば指摘していただきたい。

確認だが、多摩市の学校長の立場と地域学校協働本部の立場からお話しいただくのが中学校ということで、小学校のケースは最初の地域教育力支援コーディネーターから説明はあるのか。

教育企画担当課長： 全体の部分では多摩中学校以外の中学校と小学校の取り組みも含めて、最初の地域教育力支援コーディネーターから説明させていただく。

会 長： はい。それでは第2部のテーマについて、みなさんにファシリテーター役をお願いすることもあり、それぞれ案を出していただきたい。資料2の下の方にこれまで出た意見として、各市の地域学校協働活動、社会教育委員が普段行っている活動、地域学校協働活動の課題及び今後の展望等がある。

実は、前回平成26年度の時もどうしたら良いかとなっていたが、学校支援の活動について、他市からの参加者がどの程度理解されているかが心配で、あまり絞り込んだテーマにすると意見が出にくいということで少し一般化したテーマにした。さ

らに、1つのテーマで2回議論するのではなく、別々のテーマにした経緯がある。その後の反省では、良かった面もあれば、30分ずつ別々のテーマでは議論を深められなかったという意見もあった。今回は25分に短くなり、1つのテーマでメンバーを変えても同じテーマで議論するのはいかがか。

委員：4月に東愛宕中学校で2回ほど活動に参加し、実際に現場の様子を見て中学生とも交流した。その中でコーディネーターが感じていること、子どもたちが感じていること、教職員が感じていることの3つの視点がとても複雑で、自分たちのやりたいことが絡み合っただけでなかなか思うように解決しないのが現状であると感じた。ディスカッションするのであれば、「課題の紹介」があっても良いと思う。「課題を解決する」では不満を言うことになってしまうが、「課題の紹介」をテーマに10分ほど説明した上で他の地域の課題と比較してみるのが良いと思う。地域教育力支援コーディネーターから、「課題を他の地域と比較」、「実際の課題解決に向けた他の地域の努力目標、現在していること」の2点について発表すると話しやすいと思う。

会長：多摩市の一部で行われている地域学校協働活動について説明し、これを受けてそれぞれの地域の課題とその解決や展望を述べ合う趣旨だったが、筋が通った議論になると思う。意見や他の考えはいかがか。

委員：会長からもあったが、色々あったが何となく終わり、あまり心や頭の中に残らなかったことにならない方が良いと思う。第1部でこれだけきちっと作りこんでいるので、これに基づいて第2部でグループワークをし、興味と関心を持っている方が出席するという形が良いのではないか。資料2の下にある、各市の地域学校協働活動と課題及び今後の展望のようなことをきっちり話し、今始まったところで情報共有することで、お互いに良い活動だと思う部分は持ち帰っていただくようにするのがよろしいのではないか。

会長：第2部では、情報交換ができるテーマが良い。第3ブロックである南多摩の地域から約50人の委員が集まり、多摩市がどのようなことをやっているのか、日頃の悩み等を自由に交換できる方が良いだろう。繰り返しになるが、地域学校協働活動に携わっている方は課題や感じていることもあるが、直接関わっていない方も様々な意見を述べ、情報交換できるテーマにしたい。結局どのテーマにしても、みなさんに発言していただきたいが、詳しい方がずっと述べられるのではなく参加している方に一通り意見を述べていただくようファシリテーターの方をお願いしたい。今回、第3ブロック研修のテーマが「学びと活動の循環をつくる」の中で地域学校協働活動を取り上げて議論するため、テーマと地域学校協働活動を結び付けて議論し、関わっている方も関わっていない方も一緒に議論できるようにリードしていただきたい。

委員：平成26年度開催時は、グループに分かれてディスカッションしたのか。

会長：そうである。今回想定しているグループはいくつか。

教育企画担当課長：想定は60人規模で、議論ができる人数として、1グループ6から8人程度で考え

ている。

委員：各グループがそれぞれのテーマではなく、一斉に同じテーマで議論するのか。

教育企画担当課長：同じテーマで議論するのが良いのではないかと提案したが、他の意見があれば議論していただきたい。

委員：キャパシティー60人、25分ずつで交代するのであれば、単純に1人2、3分の計算になる。情報交換するのであれば、説明力や限られた時間の中で話すことは非常に難しい部分である。感じたことや直面している者には意見を端的にまとめて説明できる。水島委員からあった学校現場に行って聞いた声について、活動を始めてみて子ども、コーディネーター、学校はそれぞれこのように見えて、温度差という言葉で表現するのであれば今現在このような温度差があり、各市のみなさんも同じような問題に直面しているケースはあるのか。もしくは直面しないために良い知恵みたいなものはあったのかについての話し合いにすれば、関係したところが意見を述べ、端的に規定時間の中でまとまりやすい。課題としては、我々が温度差をテーブルに乗せてみなさんから知恵を借りる形式になるので体裁としては良くないのかもしれない。ただ非常に中身の濃いディスカッションになると思う。

会長：課題の整理を第1部でしていただけると良い。学校側が抱えている課題、地域学校協働本部が抱えている課題をそれぞれ整理すると、第2部でそれぞれいくつかの観点から自由に話すことができる。第2部で改めて課題を出してやっていると、小泉委員からあったように7、8人集まって25分では時間が足りなくなる。集まる方は一方的に聞くより話したい方が多い。
第1部では一般論としての課題ではなく、多摩中学校の課題で良いと思うがいかがか。

委員：まず第2部を第1部の引き続きとするかについて、私と水島委員から続けての意見があったが、会長からは厳しいのではないかとあった。どちらかを決めてから、具体的に仕組みづくりをデザインするのが良いのではないか。

会長：踏み込まずに一般論に近い方が良いと思ったが、先程の発言では第1部で問題提起し、それを受けて第2部で話し合うことを提案した。

委員：わたしが今手伝っている団体でも、みなさんが集まって討論する場がある。1回目は先に課題を与えても建設的な意見はなく、失敗例になった。2年経った去年は、前段の討論を受けて自分が思うこと、あるいはそれに関連して自分の経験等について非常にまとまりやすい議論となった。

会長からもあったように、みなさん時間オーバー気味に話すため、あらかじめどのように議論するかを意識することが必要である。

会長：基本的に、討論で結論を出そう、解決策を見出そうと考えない方が良い。自由に感想を述べ、第1部から得たことを持ち帰っていただく。ただ、フリーディスカッションではなく、第1部のことを踏まえてお話しいただきたい。

前回は30分ずつ議論し、最後10分で各グループの代表者からそれぞれ発表していただいた。今回の原案では、50分で発表なしになっている。発表時間を取ると

議論が1回しかできなくなり、より多くの方と意見交換する趣旨になっている。

委員： 確認だが、第1部のテーマをもって第2部でそれぞれのグループが話し合うので良いか。

会長： はい。

委員： 事前に資料を参加者に配布するのはいかがか。参加者との対話を大切にすることでより充実するのではないかと思う。その場では話すことも限られ、耳で聞くだけでは流してしまう部分もある。紙で今活動していることや抱えている悩み等をあらかじめ取りまとめて参加者に渡すことで、事前に目を通して詳しく聞きたいこと、市の取り組みを知る等の準備をして参加し、グループワークすることができる。グループワークは5、6人でこの時間だと凝縮したものになる。自己紹介や、それぞれの活動をシェアしながら進めると、50分という限られた時間の中でどのようにスケジュールを立てるのか、25分ずつでは慌ただしいと感じた。

委員： 会長からあった、第1部の内容を受けて第2部へという考えに賛成である。2つのテーマで議論すると単純計算で1人2分になるが、梅澤委員からあったように事前に検討材料を準備できればグループごとに50分ディスカッションできる。内容の濃さという意味では、物事を完結させるものではないが、多くの情報や意見を集めるのであれば、少し掘り起こしができるスケジュールが望ましい。教育企画担当課長の説明にあったような流れで、モデルとなる学校を1つのケーススタディとしてやっていくのが有意義であると思う。

気になるのが、第1部に質疑応答の時間があるが同じようなことにならないか。第1部をうまく整理すると第2部が生きてくるように感じる。

会長： 25分ずつが心配になってきた。

委員： 進め方について、それぞれ記録を取って意見を整理するのか、それとも特にまとめない方が活発的な意見交換が行われるので良いのか。

会長： 基本的には後者になると思う。研修自体については報告書を作成するが、主に第1部の内容を活字にして写真を入れ、東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会で報告を行う。第2部は、第1部の発表を受けて自由に意見交換を行った程度で良いと思う。

教育企画担当課長： 会長からあった、第1部で課題等を校長や地域学校協働本部から出すことは可能かについて、活動報告の発表の中に課題もついてくるものと考えていることから可能である。

梅澤委員からあった、ブロックの各市がどのような取り組みをしているかについて事前に聴取してまとめて配布することについて、10月5日に研修を開催する予定のため、その間本審議会があるのは7・8月の2回である。8月には実務的なところで、役割について決めることが必要である。各市に照会するのであれば、7月の定例会で聞きたいことを議論、確定の上、各市に出欠を含めて課題や実際取り組みに関するアンケートをいただく形になる。本日2点決めていただきたいと伝えていた後段のブロック研修会の開催通知について、事務局としては加盟している第3ブ

ロックの各市にまず出欠を確認し、キャパシティーに空きがあるかないかで、ないところで他ブロックに広げる必要はないため、2段階で出欠を取ることを考えていた。取り組み等についても聞くのであれば、7月に決めてから2段階で出欠を取ることは難しいであろう。これらを含めて議論していただきたい。

会 長： 第2部のテーマ、議論することについて、各市の地域学校協働活動の現状について、あるいは地域学校協働活動に直接関わっていない方はまさに学校・家庭・地域の連携・協働について情報交換をするという漠然としたものではまずいいのか。絞り込んだ方がいいのか。

教育企画担当課長： 会長からあった「活発な意見交換」が行われたとするのであればそれでも良いと思う。テーマが絞り切れずに散漫になってしまう危険性があるならば、少し絞っていただくのが良い。

会 長： 第2部のテーマについて、東京都市町村社会教育委員連絡協議会の理事会で報告するために明確にする必要はあるのか。

教育企画担当課長： 東京都市町村社会教育委員連絡協議会で報告があり、5月中に第3ブロック研修会について、資料2の2 研修テーマを報告するので、第2部で何をするかまでは落とし込まなくても構わない。

委 員： 第1部で地域学校協働活動に関わっていない方もいるが、基本的に学びあい育ちあい推進審議会委員のような立場のみなさんは、それぞれ勉強されて理解があるのではないかと。その中でも、直接関わっていない方が自分のフィールドから話すことは十分にあって良いと思う。テーマについて、「地域学校協働活動」という言葉を出すのはどうか。統一テーマは決まったものであるが、研修テーマは検討の余地があるか。研修テーマが社会教育全体に見えて、実際研修に来てから流れを理解するよりも、入り込んだテーマにしてはどうか。

会 長： テーマの「学びと活動の循環をつくる」は統一テーマとのつながりで残しても良いかと思う。「学校・家庭・地域の連携・協働について」は大きな範囲のタイトルだが、第1部の内容を見れば多摩市の地域学校協働活動についてということが一目瞭然ではないだろうか。

確認だが、第1部と第2部は全く異なることではなく、地域学校協働活動について各市の取り組みやみなさんが担っている活動について情報交換を行う。第1部と第2部が連携したことを前提に次回も検討していきたい。次に、開催通知を他ブロックに送付するかについて、確認を取ることが難しいが、10人限定などとするのも集まる人数が分からないためできない。これまでは何人参加しているか。

教育企画担当課長： 全体で各市の委員を含めて50人程度が通例である。

会 長： 多くないのであれば、但し書きで「定員の制約があるためお受けできない場合がある」と書けば良いのではないかと。次回までにもう一度整理する。

〔報告事項〕

1 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会定期総会について・・・・・・・・・・ 【資料 3】

教育企画担当課長： 4月20日に東京都市町村社会教育委員連絡協議会定期総会が開催された。資料3の次第4で表彰とあるが、本年度は多摩市学びあい育ちあい推進審議会の炭谷会長が表彰された。

会長： 活動年数等で表彰されるそうで、昨年度は大原副会長と青木委員が表彰された。研修会や総会等にとどまらず、関東圏、全国の組織の中でも表彰がある。続いて、総会・研修会について私から説明させていただく。武蔵野市の宇佐美会長が退任され、新たに三鷹市の田中会長が新会長に就任した。総会後の研修会では、「被災地（紛争地）で見た地域のつながり」についてフォトジャーナリストの安田氏が講演された。高校時代にシリアでホストファミリーと親しくなって以来定期的に通っているそうで、シリアは紛争当事国ということで大変厳しい状況の中にある。最前線の取材をするフォトジャーナリストの中でも、彼女はそこで暮らす人々をライフテーマにしている。国内では陸前高田に通って、配偶者の家族が津波で亡くなられたこともあり、言わば定点観測を続けていく取材を行っている。生活に根差して通い続ける取材をし、写真で伝える仕事の話をして、多摩市の小中学生に聞かせたい講演内容であった。

質疑・意見 なし

2 旧北貝取小学校跡地活用基本方針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 6】

文化財担当課長： 多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムの内容に基づき、旧北貝取小学校跡地に市民活動の拠点施設と文化財の拠点施設の機能を備えた施設を整備するための「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」が決定したことを報告する。文化財関係のコンセプトとして、学校教育との連携、市民の「ふるさと多摩」意識の醸成、文化財の收藏展示、施設見学、体験学習、情報発信等があり、これらの拠点となる施設として整備していく。これまでの経緯として、平成26年11月より、文化財保護審議会、教育委員会、子ども教育常任委員会において協議・報告を行ったほか、平成27年8月の行財政改革推進本部会議で報告を行った。平成29年11月に旧北貝取小学校基本調査業務委託報告書を作成し、平成30年度は文化・市民協働課が中心となって旧北貝取小学校跡地活用基本方針の策定に向けて、市民ワークショップ、利用者懇談会、パブリックコメント、住民説明会等を行って広く市民の意見を集めた。これらを踏まえ、平成31年4月の経営会議で旧北貝取小学校跡地活用基本方針が決定した。

現在文化財資料は、旧豊ヶ丘中学校、西落合中学校、諏訪複合教育施設、パルテノン多摩、旧多摩聖蹟記念館、第三小学校といった市内の各所に分散收藏している関係で、企画展等の事業や資料の貸し出し等を行う際の作業効率が問題となっている。旧北貝取小学校跡地の整備によって資料を集約することができるため、調査研究活動やそれに付随する作業の効率化が進み、市民への情報発信機能が向上する。施設整備については、学校校舎本体は老朽化への対応、エレベーターの新設、プールを撤去した場所に駐車場を増設することになっている。

今後の事業計画として、6月議会で基本設計、実施設計に向けた補正予算を計上し、契約締結を経て来年度から再来年度にかけて改修工事を行い、令和3年に移転オープンとの予定である。なお、本事業に係る総工事費は現時点で9億2000万円を想定している。また、施設内に設置する備品等の調達費用をこれに含まれていない。基本方針策定にあたって実施したパブリックコメントでは、文化財の保存と展示、施設の役割、市民活動との連携、保存スペースについて意見をいただいた。

委員：細かいことだが、公民館や学校の先生等現場の声を吸い上げて、使いやすい机等の備品を選んでいただきたい。

文化・市民協働課長：教育振興課文化財担当と文化・市民協働課と一緒に基本方針を策定し、本日の資料は抜粋版となっている。策定経過として、文化財の方では分散的に資料保存していることから作業の非効率や保存がうまくいかない課題があって、一点に集約する必要がある、行動プログラムの中では旧北貝取小学校跡地がその場として示されてきた。一方で、市民活動の場については、学校跡地では現在暫定的に市民開放を行っており、校庭や体育館、テニスコートを6ヶ所の小中学校跡地で開放している。平成29年度実績ベースでは12万1000人が利用しており、公民館2ヶ所の29万8000人よりは少ないが、総合福祉センターの12万8000人と、ほぼ同じ規模で利用していただいている。このように暫定的とは言え、それぞれの学校跡地の恒久活用が今後決まったら利用できなくなるのでは見過ごせないほど活発に活動されている実態も鑑みて、旧北貝取小学校に市民活動の場を整備していく方向性である。先ほど、文化財担当課長からも説明があったが、広く市民の意見を伺うため市民ワークショップや学校跡地の利用者懇談会等でいただいたご意見等も反映し、まとめたのがこの基本方針である。

改修方針に基づいて学校から集会所機能を持つ施設に用途変更することに対応した最低限の法的改修を行うため、原則今ある床・天井・黒板等はそのまま活用する。学校跡地で現在校舎を開放しているのが東永山複合施設のためのため、ここで使用している市の備品をそのまま持っていくイメージで、新たに備品として机・椅子等を購入はせずに破損していなければあるものを大切に使うことを考えている。

会長：関戸にある市民活動交流センターが移転するのか。

文化・市民協働課長：関戸のヴィータにあるのは、社会福祉協議会が運営している「多摩ボランティア・市民活動支援センター」で、ここには市民活動の相談機能等がある。旧北貝取小学校に整備するのは、「市民活動の場」である。現在、学校跡地の校舎・体育館・グラウンドで行われている合唱、体操、人形劇、陶芸等様々な団体の活動を念頭に全市的な施設として整備する。

会長：市民活動と文化財が併設されるところがおもしろく、交わりの部分が真骨頂であり多摩市の腕を発揮していただきたい。文化財をネタとして、新たな活動が生まれたり、学習の場になったり、多様なものが生まれることを期待したい。

委員：管理運営組織体制について、指定管理者の導入とあるが、この施設のみの管理を行う指定管理者を公募するということか。

文化・市民協働課長： この施設単体の指定管理者である。ワークショップで意見をいただいたお互いにつながりあって交流することを踏まえて、施設全体のハード面や貸館としてだけではなく、市民活動の場というソフト面もコーディネートすることを担うことができる指定管理者の導入を考えている。文化財のソフト面は嘱託職員を設置して担うイメージである。

3 文化庁補助事業・平成31年度「伝統文化親子教室事業」の

採択団体と実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 7】

文化財担当課長： 昨年度も実施したが、今年度は資料5の表の通り12団体が採択された。4月の定例校長会において、今後各団体から参加者募集を案内するチラシ等が学校を通じて児童・生徒に配布できるようお願いをした。

会 長： いつどこで実施するかについての詳細は、改めて告知されるのか。

文化財担当課長： 各団体がそれぞれの活動において紹介していく。

4 平成30年度公民館事業報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 8】

5 平成30年度公民館施設使用状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 9】

永山公民館長： 平成30年度の永山公民館施設利用者は年間通じて約21万人、内訳としては事業参加者が10万8,467人と市民団体による施設利用者が10万5,192人とほぼ半々であった。この人数には、ギャラリーの来場者や談話コーナーをはじめとするオープンスペースの利用者等は含まれていないので、実際永山公民館を利用しているお客様はもっと多い。平成29年度と比較すると、施設利用者約18万6,000人に対して2万4,000人増えている。その主な要因としては、永山フェスティバルの参加者増加が考えられる。平成29年度永山フェスティバルは2日間の実施であったが、うち1日は台風直撃により短縮したため参加者が少なかった。平成30年度は通常通り実施でき、これまでベルブ永山とグリナード永山周辺で実施していたが、新たに竹取の湯等の施設を運営しているヒューマックスパビリオン永山も加わったこともあって大幅に集客が増えた。他には、平成29年度は館内大規模改修工事を行い、一定期間ホール等の利用できない施設があったことも影響があったと考えられる。

事業の構成については、事業計画の6つの柱立てに基づいて実施した。平成30年度の成果としては、子育て支援講座の終了後に自主サークルができ、子育て中のお母さんたちが継続して活動している。また、学びあい育ちあい推進審議会の提言でいただいたアウトリーチの部分では、永山・関戸両公民館で取り組んでいる地域課題講座を2ヶ所のコミュニティセンターで計5回の講座等を実施した。どちらの講座でも暮らしの中にある身近な課題を取り上げ実施し、参加者の中には初めてコミュニティセンターに来た方もいたことから、地域にこのような施設があることを知る良い機会となった。公民館としても、地域に出向くことで公民館を広く周知し、公民館の講座や地域の活動への参加を促すきっかけとなった。平成31年度も講座

を実施する予定である。また、ずっと継続的に行っているベルブゼミという高齢者を中心とした学習活動講座については、多摩市が掲げているスマートウェルネスシティ多摩の創造の推進に向けて、健幸まちづくり推進室と連携してライフウェルネス検定の足掛かりとなるべく高齢者の学習意欲向上のための老年学の講座を実施した。各種イベントの事業である永山フェスティバルを始め、サロンコンサート、映画祭等、市民団体や事業所と協力して永山駅周辺の地区を盛り上げることができた。人権を考える講座では、パラリンピックの競技種目であるボッチャを通してオリンピック・パラリンピックへの関心を高めることを目的として、市内にある特別支援学校多摩桜の丘学園の生徒の美術作品を展示したり、ボッチャの道具を借りたりと協力関係を築いて障がい者理解につながるきっかけを作った。事業協力の一例として、諏訪小学校の野菜バザーへ協力している。ベルブ永山前の広場で、諏訪小学校の子どもたちが収穫した野菜の販売をしており、校外活動の一環で地域の大人と関わる体験学習をすることで、子どもたちの生き生きとした笑顔を地域に伝えることも公民館の役割だと考えている。他にも、永山公民館のロビーの作品展示コーナーで作品を展示するなど、学校と連携した活動を行っている。

施設管理面では、公民館の役割の一つである情報提供について、市民が気持ちよく利用できるようにチラシ設置やポスター掲示の工夫を行っている。日頃から設備・備品管理等に十分留意して施設運営を行っている。公民館の基本機能である「集う・学ぶ・結ぶ」を意識し、地域の拠点施設であることを再認識したうえで、公民館機能の充実と豊かな地域社会の実現に向けて取り組んでいる。

関戸公民館長：平成30年度の年間施設利用者は約9万5,000人である。事業について、これまでと変更があった部分について説明させていただきたい。第14回地域ふれあいフォーラムTAMAでは、ギャラリーで多摩火工廠の講演等を含めて1週間展示を行った。運営側の工夫としては、交流を深めるために開始前に各団体自己紹介をし、終了後にはビンゴ大会を行った。出演者は終わったら帰るのではなく、ビンゴまで待っていただき最後はみなさんで片付けができる工夫をした。新しく、和田中学校にも参加していただき、今後は徐々に各校へ広げていきたい。

永山公民館からも話があったが、「いきいきシニアサロン 笑いを日々の生活に」を愛宕かえで館と一緒に実施し、高齢者が多い地区でもあり、参加人数が43人と人気があった。薬物乱用防止講座については各年1校だったが、広げていくということで青陵中学校と鶴牧中学校で実施した。一般市民の方にも参加を呼び掛けたが、参加したのは保護者2人と一般市民4人だったため、今後は告知の工夫をしていきたい。「地域活動に活かせる！魅力的な広報紙の作り方！」はアウトリーチの一環として、地域課題の解決のために多摩市社会福祉協議会と共催した。対象と内容としては、多摩市の10地区にそれぞれある地域福祉推進委員会から人を選出していただき、講座に参加してPR力を上げていく内容であった。今後地域社会の課題を一般市民も一緒に考えていただきたい思いから一般市民にも別途募集をかけている。

永山公民館長：平成30年度永山公民館使用状況について、使用率69.5%、使用人数10万5,192人である。平成29年度の使用率も同じく69.5%で変わらないが、平成28年度の69.8%から0.3%下がっている。平成29年度の使用人数は10万3,158人のため、平成30年度は2,000人増加しており、改修工事の影響があると考えられる。平成28年度の使用人数は10万5,786人であったことから、平成30年度は通常に戻ったと言える。

関戸公民館長：関戸公民館の利用率は0.66%減になったが、概ね前年度並みである。

質疑・意見 なし

6 公民館事業進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料10】

7 公民館施設使用状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料12】

永山公民館長：平成31年度現在動いている事業として、市民企画講座がある。永山と関戸合わせて12団体の申請があり、新しい団体が非常に多いので楽しみにしている。コミュニティセンターと共催の地域課題講座については、4月に愛宕かえで館で「笑いヨガ」を実施した。4月24日から29日までグリナード永山でふるさとフェアが開催され、永山公民館もふるさと多摩映画ということで、多摩ニュータウンの古い記録映像を上映した。夏に向けては、子どもを対象とする各講座等の計画・準備を進めている。

施設使用状況については、使用率66.8%と昨年の69.7%より下がっている。4月末からのゴールデンウィーク10連休の影響を受けていると考えられ、5月の利用率にも影響が出るだろう。

関戸公民館長：6月の関戸地球大学院の実施に向けて、現在チラシ等を掲示している。地域活性化事業として開催した「桜まつり」について、市民ロビーとホールでのイベントが中心となって合わせて約2,000人の集客であった。

施設使用状況については、平成30年度56%に対して平成31年度55.5%となっており、ゴールデンウィークの影響を受けていると考えられる。

会 長：10連休の影響が様々なところに出ているが、昨年度との実績比較ではだいたい例年並みの報告であったと感じる。

8 多摩市図書館協議会委員の決定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料12】

教 育 部 長：図書館協議会の改選があり、5月10日に第1回協議会が開催された。資料8のとおり7人の委員をお願いしており、学びあい育ちあい推進審議会へ玉木委員が推薦されることも同日決定された。

資料の訂正が1点あり、前田委員の備考欄にある「武蔵野生涯学習振興財団理事長」を「武蔵野生涯学習振興事業団理事長」に訂正をお願いしたい。

質疑・意見 なし

会 長 : 以上で、本日の予定は全て終了した。次回は、7月18日木曜日13時30分より、本庁舎301・302会議室で行う。後半に地域学校協働活動推進委員会があるため、通常より1時間早い開始時間になっている。

(2時間7分)

(閉会時刻16時37分)

会議規則第10条第4項によりここに署名する。

令和元年7月18日

会長

委員